



十日町 Tokamachi

市議会だより

市民と議会の
ネットワーク

平成19年7月25日発行

■発行 十日町市議会 十日町市千歳町3丁目3番地 TEL.025-757-3111 FAX.025-757-5999
E-mail : th-gikai@city.tokamachi.niigata.jp TEL.025-757-3119 (直通)

■編集 議会だより編集委員会

No.10

◆市長任期折り返し点、後半の市政を質す!!

—— 一般質問は19人、任期前半は震災復興、後半の政策は! ——

◆県立病院、高速情報通信問題及び新教育長に熱の入った質問!!

—— 安全安心なまちづくり、学校教育を問う ——

関連記事 2～8ページ

◆新議会構成決定!! —— 任期2年経過で役員改選 ——



お囃子に元気づけられ舞う御輿（四日町：十七夜祭）

Contents

今号の内容

- ▶ 一般質問 2～8
- ▶ 常任委員会審査結果 8
- ▶ 議決結果 9
- ▶ 議会日誌 9
- ▶ 議会構成 10
- ▶ あとがき 10



森林浴と涼しさを求めて（七ツ釜：中里地域）

6月定例会 一般質問



6月8日、平成19年第2回定例会が招集され、6月20日まで
の13日間にわたり開催されました。

条例の一部改正、一般会計と七つの特別会計及び水道事業会
計の補正予算、人事案件が上程、審議されました。

第2回定例会に先立ち、5月17日に平成19年第1回臨時会が
招集され、選挙後2年経過に伴う議会構成の改選、教育委員会
委員の任命、公平委員会委員の選任等が行われました。（一般
質問については、紙面の都合上要旨を掲載しています。）

ほくほく線の生き残り と新住所表示

庭野茂美 議員

質問1 上越市議会公派が行っ
た「北陸新幹線の並行在来線（県
内区間）の廃止提案」について
の十日町市長としての感想と同
提案の中にあつた「北陸新幹線
新上越駅（仮称）」へのほくほく
線延伸についての考えを伺う。

答弁1 上越市議会公派の提案
であり、直接的なコメントは控
えたいと思います。ほくほく線
は在来線としては、日本でも有
数な高速運行可能な設備であ

り、圏域全体の高速交通体系の
確保の観点からも、新幹線駅ま
での延伸は是非実現してもらい
たい。実現しなければならぬ
と考えております。

質問2 ほくほく線の生き残り
に向けた各種調査、研究分析、
対策等をどのような機関で進め
るのか伺う。

答弁2 今は、庁内会議、それ
と沿線協議会の段階です。この
中では、全体見通しは難しいと
思っており、ステップアップ委
員にも鉄路に詳しい方をお願い
し、顧問として入れながら、別
な研究会を立ち上げなければな
らないと思っております。

質問3 あと2ケ年で十日町市
街地に地籍調査事業が入る見込
みと聞いているが、その前に新
住所表示を速やかに実施するた
めの「町名・町界整理」が必要
と思われる。先行着手いただけ
ないか伺う。

答弁3 地籍調査事業着手前に
組織や予算を含め内部検討を行
い、地域協議会、各町内の皆様
とも相談し、同意が得られたと
ころから地籍調査事業を行って
いきたいと考えております。



ほくほく線問題 2014年以降の存続対応を

市遊休施設・用地の 検証と環境教育問題

近藤紀夫 議員

質問1 現在市が抱える遊休施
設・用地の数量と年間借地料は

どのくらいか。また今後の対応
方針を伺う。

答弁1 管理費に比べ施設活用
されていない施設を、廃止また
は他の目的に転用するために8
00を超える公共施設の調査を
始めたところです。また市の借
地財産は非常に多く、171施
設、面積では、97万1,000
平方メートルであり、平成18年
度に支払いをした借地料は年額
8,000万円となっております。
今後見直しの取り組みの中
で、再調査を行い、新たなニ
ズに対応するための転用や廃止
を検討し、関係住民や団体など
の意見を反映しながら方針案を
定めたい。また借地の中におい
て、不要となった建物について
は解体をし、契約解除をしてい
く必要があると考えておりま
す。合併後の新規事業について
は、買収を原則とした用地取得
を行っております。

質問2 地球上の酸素の3分の
1を産出するアマゾンの森を守
る活動やEM菌を使ってプール
清掃をしておる学校に学び、学
習教材としての啓発はどうか。

答弁2 森林の緑化、保護保全
活動等につきましては、緑の少
年団活動として取り組んでいる
学校や学校林のある学校で積極

的に行われております。環境問
題については下条小学校の取り
組みを紹介しながら、EM菌使
用にこだわらず、環境に優しい
環境型社会の構築に向けた取り
組みの啓発と化学薬品の使用回
数を減らすことなどを含めて取
り組むべきだと考えております。

教育方針及び奨学金 融資制度の見直しを

小林正夫 議員

質問1 暴力行為や最後までや
りぬく粘り強さなど、子供たち
へのきめ細かな教育や道徳が求
められております。村山氏が教
育長に選任されるにあたり、教
育方針について伺う。

答弁1 約60年ぶりに教育基本
法が改正され、教育再生のため
の関連3法案が国会に提出され
ており、その動向に国民が注
目しております。昨年は全国や
県内でいじめ、自殺など大変痛
ましい事件が起き、大きな社会
問題となりました。当市におき
ましても、学校施設の安全性の
向上や第64回国体冬季大会クロ
スカントリ―競技の開催、又家
庭、地域の教育力を高め、学校
との連携を強化するはぐくみの

まちづくり運動の展開など大きな課題がございます。このような中、国や県の動向を注意深く見守りながらも、足元をしつかりと見詰め、十日町市総合計画に示されました地域に誇りと愛着を持つ創造性豊かな人づくりの目標実現に向けて、着実に十日町市の教育を進めてまいりたいと考えております。

質問2 社会環境の変化などで所得格差が生じ、教育に対する費用や経費など父兄の負担が増大している。合併前に利用できた、奨学金融資制度が偏差値などにより利用できません。制度の見直しは図られないか。

答弁2 学業成績が優秀であること、経済的理由により学資の支弁が困難なことの条件は堅持、成績基準などにつきましては、できれば来年度募集に間に合うよう中味の見直しをしたいと考えております。

妊婦検診助成とグリーン購入について

宮沢 幸子 議員

質問1 厚生労働省で地方財政措置の拡充により、少子化対策で地域における子育ての強化と

して、妊婦検診5回程度、父親学級、マタニティマークの普及など想定される事業としている。当市の取り組みを伺う。

答弁1 妊婦検診について、国では望ましい回数は13回から14回とし、そのうち市町村は5回程度の公費負担をすることが望ましいとしております。市単独の少子化対策として、幼児のインフルエンザ予防接種費用の助成を始め総合的に勘案し、平成19年度に助成回数を2回から3回に拡充しました。父親学級については、健康支援課で妊娠期からの子育て支援として、19年度からハローパパママ学級を実施するなど父親の育児への参加に向け声がけを、また公民館活動においても、乳幼児家庭教育事業として子育て教室すこやかランドなどを実施しているところ。マタニティマークは妊婦に満員電車で席を譲るなど周りにいる人が配慮することを促すもので、人口密集地とは状況が異なりますので、市独自のマークの制定や無料配布など現時点では考えておりません。

質問2 持続可能な循環型社会を形成する上で、環境配慮型製品を優先的に購入するグリーン購入の推進について伺う。

答弁2 これまでも環境フェアにおいて、省エネ製品のカタログ配布や啓発ポスターの掲示などを行ってきました。今後はホームページや消費者協会の活動の中でも、積極的に広報していきたいと考えております。

空き家・空き地と耕作放棄地の対策

仲嶋 英雄 議員

質問1 街中に空き家、空き地、空き店舗が多く見られ防犯、税収に悪影響が懸念される。①商工会議所、農協及び地域等の連携はどうなっているのか。②ふるさと納税構想もあるが、明るい街づくり対策について伺う。

答弁1 ①店舗の廃業について、事前に協議、検討するなどの横の連携はございません。商工会議所、農協等々と連絡をとりながら、情報を早めに取り込む体制ができないか研究しているかなければと思っております。②そこに住む人たちが主体的な、積極的な考えを持ってもらうことが一番大事だと思っておりますので、やる気のあるところには大いに協力をして支援していきたいと思っております。

質問2 耕作放棄地は、今後の農業問題、水環境問題となり、他の産業にも大きく影響するが、その対策を伺う。

答弁2 これからは生態系のことを考えながらも、子供や孫の代にきれいな自然を残していく、優良農産物ができる環境を残していくということは、我々の責任であります。市としても代表的な1級河川になれば、問題意識として水質調査はやっていかなければならないと考えております。

質問3 道路敷地や工作物等、市の名義でない土地の契約はどのようになっているのか伺う。

答弁3 従前に地域で用地の提供が行われた市道敷等で、無償寄付の申し入れがあった場合は、直ちに寄付を受け入れております。

県立松代病院の存続と機能

村山 邦一 議員

質問1 昨年6月に松代病院は、「十日町病院の改築に併せその機能等を十日町病院に統合し、県立としては廃止する。」と発表された。松代、松之山、

大島地域では、「県立松代病院は、私たちの命に直結した病院です。廃止されて困るのは私たちです。」と署名運動が行われ、7,410人の署名が知事に提出されたが、①公設民営という方針が出されたが、どのような機能なのか。②松代病院に関する懇談会を3回開いたが、出された意見等をどのように認識し対応していくのか。③地域内にある特別養護老人ホーム、老人保健施設等の連携強化はどのようにするのか。④県との協議はどのような状況か伺う。



地域医療の拠点として機能の充実を（松代病院）

答弁1 ①外来機能として内科検診、1次救急、外来検査などの機能、入院機能としては、40床程度を確保して、軽症入院や

新教育長に問う・学校 統合・国際交流

押木 貢 議員

質問1 「激動の5年間であった」と言って退任された井口教育長の後を継いで就任された村山教育長に、十日町市の教育に懸ける哲学を伺う。

答弁1 どんなに時代が変わろうと、教育の基本理念は普遍であると考えます。教育基本法でも人格の完成や個人の尊厳を普遍理念と考え、国家、社会の形成者として、心身ともに健康な国民の育成を目指しています。十日町市総合計画の基本構想に「地域に誇りと愛着を持つ創造性豊かな人づくり」の基本目標がございますが、これも教育基本法の考えと同じであり、市の学校教育、社会教育を進めるに当たっての基本理念と考えております。教育長として、この理念を達成すべく鋭意努力する所存であります。

援事業、若手教員サポート室、情報教育アドバイザーなど、新しい制度にマッチした取り組みを進めております。

質問3 本年4月に野中小学校と水沢小学校が、枯木又分校と中条小学校が統合された。今後の方向と考え方を伺う。

答弁3 新市の学区は、平成20年度に学区審議会を立ち上げ、検討いただき方針を出したいと考えております。統合やむなしとなった学校は、地元の皆さんの賛同を得られるよう協議を重



「妻有焼き陶芸センター」として活用される旧野中小学校

ねていきたいと考えております。

在宅支援、療養回復、福祉支援、終末期入院、加えてリハビリテーション機能も必要と考えております。②運営主体がどこになるか分からないこともあり、現時点で不安や懸念を完全に払拭することはまだ難しいと思っております。近々地域の役員、議員と懇談し理解を深めていただくとともに、そこでの意見も踏まえて、公設民営化ということの基本として県との折衝を行っていききたいと考えております。③緊急の医療対応など密接な関係にあり、今後もこの関係が継続されるよう取り組んでいきたいと考えております。④松代病院の扱いをめぐる県と合意に至っていない状況であります。

地方財政の構造改革について

鈴木善雄 議員

質問1 三位一体改革による、個人住民税の一律10%改革に伴う住民税の状況を伺う。

答弁1 個人住民税は、市民税6%と県民税4%で構成されており、また定率減税廃止もありまして、個人住民税が増加になる人の割合は91%であります。

す。税額は3億4,400万円と見込んでおります。この中で税源移譲による税源配分額は2億6,000万円と見込んでおり、当初予算計上額と現在の状況は、ほぼ同額であります。

質問2 新型交付税導入に対する財政への影響を伺う。

答弁2 総務省では、ことしの2月に新型交付税導入の影響額を平成18年度の交付税に置きかえて試算しておりますが、十日町市では約7,400万円減少する見込みとなっております。19年度の影響額については、まだ算定されていないために増減額は不明であります。人口減少などによる交付額の減少要素もあり、憂慮しているところ

であります。18年度算定までは、各自自治体ごとの状況を各種の補正係数を用いて、細部にわたる必要額を計算しておりましたが、19年度からは一部の項目を人口と面積のみで算定し、補正係数だけで調整しようとしていることなど考えると、決して良い制度ではなく、新型交付税の試算値における市町村分の増減の変動額と変動率が大きいために、さらに算出基準の見直しを行うよう市長会を通じて国に要望しているところでございます。

高速通信の 企画提案会は公開を

安保重隆 議員

質問1 6月17日の企画提案会の参加企業、提案内容の事前公開を行い、25日市長決済という日程を変更し、市民が検討できる時間的猶予を求める。

答弁1 提案内容の事前公開については、事業者間の公平性を担保するものであり公開は考えておりません。日程の再検討については、これまでさまざまな組織を立ち上げて検討し、その過程を踏まえて決められた日程

であり現行スケジュールに沿って進めたいと考えております。

質問2 市はネット、テレビ難視聴の解消、携帯電話不感地域解消、自主映像送信、告知端末機など8項目をあげているが、市民は何を求めているか、順位をどう見ているか伺う。

答弁2 事業者からの提案を待ちたいと思っております。どのサービスも事業初年度にセンター設備の整備を想定しておりますので、情報基盤が整ったエリアから維持サービスを開始するのは可能と考えております。

質問3 経営主体は、第三セクターか、委託か。事業収支がマ

イナスの場合、また新たな設備投資が必要になった場合、市の負担はどうなるか伺う。

答弁3 経営主体は、企画提案会におきまして発表をしていただきます。事業収支につきましては、基本は自立した事業運営であると考えております。しかし、事業開始当初は、何らかの支援が生ずる場合も考えられます。コスト試算も大切なポイントであり新設備投資については、事業者側の考えも含め十分に見さわめたいと思っております。

清津川の水は清津川へ

鈴木 一郎 議員

質問1 旧中里村時代からの地域住民の、清津川の水は清津川へという切なる願いの実現のためにつくられた「清津川・魚野川流域水環境検討協議会」が、水争いの場となってしまうているが、今後参加していく意義があるのか伺う。

答弁1 河川流況のより具体的検証が必要であるとして設置しました水文調査研究チームの中間報告が、5月の第6回協議会であったところであります。さまざまな角度から試験放流が河

川環境にどう影響を与えているかを検証しており、これからの協議会において適正維持流量が明らかにされていくものと考えております。清津川下流域の私たちからしてみますと、協議会において必ずしも十分な議論、検討がなされているとは思っておりませんが、客観的、科学的根拠に基づく適正維持流量を明らかにしていくためには、参加しながら積極的に発言していくことが重要であると考えております。

▼湯沢取水口（三俣）



質問2 東京電力の取水権と南魚沼のかんがい用水のための取水権とは何の関係もないが、両方とも国の政策の中で行われたことを基本とし、問題解決のために新しい協議会をつくる考え

はないか伺う。

答弁2 現在の協議会には、国の機関である北陸地方整備局及び信濃川河川事務所も委員として参加していること、両流域の利害が大きく関係していることから、新協議会設置は難しいと考えております。

高速通信とトンネル内の占用について

川田 一幸 議員

質問1 企画提案会の仕様書に交付金・補助金制度の記述がないが、提案者は放送や通信の専門家でもあるはずである。具体的な負担金や事業金額が明確になると思うが、なぜ記述がないのか伺う。

答弁1 提案されるサービス手法によって交付金、補助金に違いが出る可能性が高く、事業実施に当たりまして、どのような交付金、補助金を充当し、もつとも安価な手法で基盤整備を行うのかの判断は、最終的には行政が行うべきとの認識で、仕様書には交付金、補助金の記述をしております。

質問2 現在、光ケーブル等はトンネル・スノーシェッド内で

の壁面添架が許可されていないため、多額の費用をかけ山越えをしているのが実態であり、保守費も多額となっている。トンネル内への配線に道を開くべきだと思いが考えを伺う。

答弁2 土砂崩れや雪崩等により山越えの電柱、電線が被災するケースも多く、電力、情報通信インフラの安全確保や経済性の面から見ても添架の有意性は明らかです。道路管理者にも管理上の理由がございます。新設のトンネルなどについては、十分な事前協議を実施するとともに、既存の施設についても可能な限り占用を認めていただくような働きかけを行ないながら、情報通信インフラの安全性や経済性の確保に努めてまいりたいと考えているところです。

田口市長の行政運営について

涌井 充 議員

質問1 行政運営について、①市長は今後どのような行政運営を行うのか。またNPM（新経営）理論における自治体経営についての考えを。②行政評価について。③外部委託についてを

伺う。

答弁1 ①これまでも市政運営の基本を住民全体、現場重視の姿勢で臨んでまいりましたが、この姿勢は今後も変わりません。行政の運営ではなくて経営という観点から、しっかりとこれからの自治体づくりに向かっていくべきだと思っております。自治体経営についての基本的考え方は、まちづくりの主役は市民であることから、市民の目線に立ったまちづくりの推進のために、基本構想、基本計画は市民との協働によるまちづくりを進めることを基本としております。行政と市民が役割を分担してともに協力しながらまちづくりを進めていくことが必要であり、今後も一層協働の推進に努力していきたいと考えております。②今年度から計画期間が始まります基本計画には、まちづくり目標値を掲載しております。その進捗度を図ることによって、施策の有効性を評価していきたいと考えております。③重点改革プランでも事務の民間委託の推進と経費の適正化に取り組むことになっており、行政のスリム化、民間ノウハウの活用、市民サービスの維持向上などのために、一定の方針のもとと事務事

業の委託化を推進してまいります。経費削減のみではなく、市民協働という視点を取り入れることも必要と考えております。

十日町病院建設と 下水道負担金について

宮嶋正一 議員

質問1 十日町病院建設について①建設に向けての動きが見えない。現在県との協議はどのように進んでいるのか。②建設推進のための事業費が予算化されているが、事業の内容と取り組み状況は。③公設民営での運営先は、どこを考えられているのか。早期建設に向けての市長の決意の程を伺う。

答弁1 ①3月22日行った知事との面談では、松代、松之山地域から出されました県立での存続要望を大変気にしておられました。その後の地域の状況などについてもお尋ねがありました。

4月11日に県の鈴木福祉保健部長と牧野病院局長初め担当課長に十日町病院の早期改築に向けた要望を行っておりますが、これといった進展はございません。②十日町地域中核病院構想の関連策定委員からさらにご意見等

をいただく場面を想定しながらのもの県との折衝時の旅費というところで予算化してあります。③現実的に県内に実績のある公的病院が最適ではないかと考えております。今後県との協議に当たっては、松代病院の位置づけを明確にすることが必要であり、全力で対応してまいります。



地域中核病院として早期方向づけを（十日町病院）

質問2 公共下水道の負担金額が、区域により差があり不公平である。事業開始以来30年近く経過し、水洗化も図られた。徴収猶予制度の見直しをして、区域内を一律負担にすべきではないか。

答弁2 法的な問題もあります。が、できるだけ早く一元化できるように方向で研究していき

いと思っております。

新市合併の課題について

桑原清一 議員

質問1 「新市の合併は行政機構のスリム化、自治能力の向上、専門職員の配置、厳しい財政状況の脱却等を図りつつ今まで出来なかった大きな事業等についても、合併特例債等を活用し多くの事業が出来る。」とのことから、5市町村合併は17年3月までにやるべきと、行政も大半の議員も住民説明会等で合併を推進し、住民に夢を持たせた新市の合併であった。しかしながら予期せぬ中越地震、豪雪等が重なり、新市建設計画の変更と財政計画の見直しが必要ではないか。市長は今後どのような「まちづくり」を進めて行くのか伺う。

答弁1 新市建設計画期間は、平成17年度から26年度までの10年間です。投資規模は計画と現時点を比較しますと、約24%縮小しております。三位一体の改革、中越地震、連続豪雪の影響等々による財源の縮小、さらに公債比率の適正化を図る

ために投資規模を縮小傾向に抑えざるを得ないという状況などによるものであります。健全な財政運営を図るために、今後必要事業を精査するとともに、財政計画と照らし合わせながら、優先度をつけて実施していきたいと考えております。今後のまちづくりは、豊かな自然、恵まれた食を大いに自分たちの誇りとして磨いていくことであろうと、それなりの産業もつくりながら、将来に、孫子の代に循環型で豊かなこの今を残していくことが、この地域に住む者の夢ではないかなと思っております。

公会計制度改革の問題点について

阿部晃一 議員

質問1 ①自治体決算の新しい財政諸表について、いつまでにどの様に作成するのか伺う。②地方財政健全化法案の閣議決定により自治体財政の健全化を図る指標が四つ示された。今後この中の一つでも基準をオーバーすれば「財政健全化団体」か「財政再生団体」に組み入れられ、国や県の主導で健全化や再建に取り組まなければならない

可能性が出てきた。十日町市の傾向と対策は何か伺う。③公表された実質公債費比率は県下ワースト4で、基準クリアは2014年までかかるという。市の財政健全化政策をきちんと示していただきたい。

答弁1 ①20年度決算までに貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の作成もしくは作成に必要な情報の開示に取り組む必要があります。平成17年度の貸借対照表、行政コスト計算書については、今年3月末に作成が完了、分析後公表したいと考えております。②今後歳入の3分の1を占める地方交付税の減少傾向は続くことが予想されます。財政の健全化に向けては、昨年策定しました長期財政計画に基づき努力しているところですが、定員適正化計画の前倒し実施による人件費の抑制や投資抑制による公債費負担の軽減化など歳出削減ばかりでなく、交流人口拡大や産業おこし等に努め税収の確保を図りたいと考えております。③今後の予算編成の中で、新規の公債借入れをできるだけ抑制し、運営していきたいと考えております。

高齢化が進んでいる 集落対策を！

鈴木和雄 議員

質問1 ①高齢化が進んでいる

集落の現状と今後の施策の方向を伺う。②対象集落に赴いて調査をしていただきたいがその考えを伺う。

答弁1 ①限界集落は5月1日現在、地域別では十日町10、川西7、中里4、松代15、松之山11の47の行政区となりました。各地域協議会では、地域別振興プロジェクトの策定を計画、行政でも農林課で農村集落の持続運営の場づくりなど関係施策に取り組んでおります。本年度から持続可能な集落の活性化をテーマとして、関係する課で組織したプロジェクトチームの設置を行い、総合的な取り組みを行う計画をしており、現場ごとのいろいろな課題に官民協働で取り組んでいく考えであります。

②地域の再生について、その集落に赴き、住民の皆さんの意向をお聞きするというふうな考え方で協議、検討するよう進めているところです。

質問2 地域コミュニティ形成と棚田保全を進める市単独事業

の進捗を伺う。

答弁2 高齢化が進んでいる小規模集落に対しアンケートを実施、実情把握の上、松代、松之山地域の4集落に直接入り、集落の皆様方と協働で事業を進めていく予定にしております。

質問3 中山間地域等直接支払制度の成果を伺う。

答弁3 耕作放棄地の発生防止や集落機能の強化などに大きな成果を上げており、現場での農業生産、地域資源の維持に必要な制度として定着していると考えております。

教育行政と福祉施策について

尾身隆一 議員

質問1 十日町青年会議所が市教育委員会の後援で、中学生を対象にDVDアニメ「誇り」を上映。日本の侵略を「大東亜戦争」と呼び「自衛のための戦争」など侵略戦争を正当化する内容。市教育委員会が後援した経過と対応について伺う。

答弁1 昨年10月ごろ十日町青年会議所の方が来られ、中学生向けセミナーを11月5日に計画、市教育委員会からの後援をお願い

していたとの申し出があり、政治的、宗教的な内容であれば後援はできないことを伝えましたが、そのようなことはないとのことでしたので、定例教育委員会を経て後援を認めました。5月23日県教育委員会から問い合わせがあり、早速青年会議所に連絡し同セミナーの再現をお願いした結果、政治的なもの、戦争を擁護する箇所もあり、後援依頼の話と大きく異なるため抗議いたしました。

質問2 貧困と格差の広がりで生活は深刻。現在の制度を活用し救済をしていただきたい。①生活保護申請者への相談と対応は。預貯金などの保有はどこまで認めているのか。②国保加入者への資格者証などは「特別の事情」のある人には交付しないことについて対応を伺う。

答弁2 ①生活困窮の状況、給料・年金需給の有無、就労の可否等を確認し対応しております。預貯金の保有額は、国の定めた基準最低生活費の5割まで認めております。②特別な事情が認められれば、資格者証は返還いただき、被保険者証を交付することになります。

循環型地域構築の 具体策について

太田祐子 議員

質問1 当地域内で発生し回収

された有効資源を積極的に活用することこそ、循環型地域構築につながると思うが、①ガラスカレットを埋め戻し補材として利用拡大する考えはないか。②紙類搬出の際、ビニール紐を使うと焼却ごみとなり有毒ガスの発生源となる。紙紐使用の定義付けや奨励の考えはないか。③廃食油を再利用するバイオデューゼル燃料に取り組み考えはないか。④木質ペレットストーブが開発されているが、利用促進策を考えているか。以上伺う。

答弁1 ①下水道工事で平成15年度に試験的に使用、地震により使用中断しておりました。今年度から市道での下水道工事でガラスカレットとアスファルトやコンクリート再生材を混合した埋め戻し材として使用を再開いたします。施行状況や経過を見て、良好な結果が得られれば使用範囲を拡大していきたいと考えております。②紙類の資源ごみを結ぶ紐類の使用について、ナイロン紐の代わりに、再

生紙紐類を使うよう啓発を図ってまいりたいと思っております。市内で生産されているホワイトリード等の普及について、NPO等市民団体と協働しながら、いろいろな機会を通じて、市民に紹介していきたいと思っております。③市内で環境問題に取り組んでおられる市民団体や業界の方と再利用や収集方法など検討会を持ちたいと考えているところです。④昨年度から分庁舎で利用、今後も公共施設での利用や民間への普及啓発等の取り組みを進める考えであります。



紙類の資源ごみは紙紐で結び
ごみステーションへ

少子化が進むなか 今後の学校問題

山本耕一 議員

質問1 8小学校において3学級という複式授業がなされてい

るが、①授業においての問題点（制約は、②小規模校では集合学習が行われているが、更なる充実を図る考えはないか伺う。

答弁1 ①一定人数を必要とする競技や合唱、演奏が困難なと、話し合い活動でいろいろな考えを練り上げて一つにまとめ

ていくことが困難なこと、多くの友達との交流を通じた社会性を育てにくいことなどでございます。②集合学習については、時間の制約もありますが、協力性や適応性、社会性を育成するには、有益であると言われていきますので、きちんとした教育計画を立て、各学校に働きかけ、中学校を巻き込んで領域を広げていきたいと考えています。

質問2 保育園の統合により地域1箇所のみから、卒園後それぞれの小規模校への分散、再び中学校で合流する状況下で、不登校、中一ギャップについて伺う。

答弁1 中学校に進学した子供たちが感じる小中学校間の学校制度や教職員の指導等のギャップと中学1年生でいじめや不登校が急増する現象面との2つがございます。残念ながら小規模出身校の占める割合は多くなっております。

質問3 統合後の校舎の活用方法について伺う。

答弁1 学区の皆さん方が活用について、どう考えるかを最優先し、全庁的に多面的な面での活用方法を研究していくことを考えております。

議会傍聴者

6月8日から20日までの6月定例会期間中に、延べ人数で51人の方が傍聴に来場されました。（傍聴者名簿記載分）
このたびは十日町小学校6年生4名が、総合学習で市役所を訪れた際、議場の見学を行いました。

議会の傍聴においでください

●次の議会（9月定例会）は、9月6日に開会予定です。詳しい日程は議会事務局に照会してください。（☎025-757-3119・市のホームページにも掲載します。）

●議場は市役所3階です。入口で住所・氏名を記入するだけで傍聴できます。

お気軽にお出かけください。

永年勤続表彰

去る6月19日に開催されました全市市議会議員会第83回定期総会の席上、小堺副議長・村山耕司議員が永年勤続表彰を受けました。また高橋議長には、全市市議会議員会評議員として活躍されことに対し感謝状をいただきました。



左から小堺副議長、高橋議長、村山耕司議員

6月議会

一般会計補正予算・主な事業

○本町分庁舎整備事業

分庁舎の近くにある旧織物会館の施設及び土地を土地開発公社から購入し、駐車場を整備します。

○補助金見直し検討委員会設置事業

行政改革プランに基づき委員会を設置し、今後の補助金のあり方を検討します。

○身体障害者福祉センター改修事業

老朽化したエレベーターの改修を行い、利用者の利便性向上を図ります。

○環境共生のまちづくり推進事業

家庭ごみの減量化に取り組んでいます。

るグループの連絡会議の立ち上げや、イベント時に排出されるごみを減らすため食器の再利用の仕組みづくりなどを行います。

○十日町織物販路開拓支援事業

十日町商工会議所が、震災復興基金を活用し、東京などで行う販路拡大イベントを支援します。

○妻有焼き陶芸センター改修事業

旧野中小学校が陶芸センターとして機能できるよう、体育館の改修や登り窯設置の設計を行います。

○ツアー観光バス運行補助事業

越後交通が、市とJR東日本と連携しながら、夏季の土曜・日曜に湯沢駅を発着所にして行う、大地の芸術祭作品と市内の観光資源を組み合わせた里山アートツアー定期観光バスの運行を支援します。

○大地の芸術祭運営事業

平成21年の第四回大地の芸術祭開催に向け、一部の作品制作や、今年の夏には「二〇〇七夏 越後妻有大地の祭り」を開催します。

○八幡田市営住宅移転補償事業

県が実施している田川南線街路事業に伴い、支障となっている八幡田市営住宅A棟などを移転解体します。

○遺跡調査・遺物整理事業

主要地方道小千谷十日町津南線の道路改良工事に伴い、安養寺の「貝野久保遺跡」を発掘調査します。

総務常任委員会

◆十日町市中立山辺地総合整備計画の策定
原案どおり可決しました。

◆十日町市大石辺地総合整備計画の策定
継続審査扱いでしたが、撤回となりました。

常任委員会

TOKAMACHI

審査結果

提出された議案のうち、それぞれの常任委員会に付託され審査した議案と、その結果は次のとおりです。

建設企業常任委員会

◆十日町市道路占用料条例の一部改正

◆十日町市営住宅条例の一部改正
いずれも原案どおり可決しました。

5月臨時会議決結果

市長提出議案	
件 名	議決結果
専決処分の承認（十日町市税条例の一部改正）	承 認
専決処分の承認（十日町市都市計画税条例の一部改正）	承 認
専決処分の承認（十日町市国民健康保険税条例の一部改正）	承 認
教育委員会委員の任命（村山 潤 氏）	同 意
公平委員会委員の選任（小林 桂子 氏）	同 意
物品購入契約の締結（川西学校給食センター調理機器購入）	原案可決
平成19年度一般会計補正予算（第1号）	原案可決

議会提出議案	
議席の変更	指 定
議会常任委員会委員長及び副委員長の選任報告	報 告
議会特別委員会委員長及び副委員長の選任報告	報 告
議会運営委員会委員長及び副委員長の選任報告	報 告
十日町地域広域事務組合議会議員の選挙	選 挙
津南地域衛生施設組合議会議員の選挙	選 挙
議長の辞職許可	同 意
議長選挙	選 挙
副議長の辞職許可	同 意
副議長選挙	選 挙

6月定例会議決等結果

市長提出議案	
件 名	議決結果
平成19年度一般会計補正予算（第2号）	原案可決
平成19年度国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決
平成19年度国民健康保険診療所特別会計補正予算（第1号）	原案可決
平成19年度老人保健特別会計補正予算（第1号）	原案可決
平成19年度介護保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決
平成19年度簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
平成19年度下水道事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
平成19年度農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
平成19年度水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決

十日町市大石辺地総合整備計画の策定	撤 回
十日町市中立山辺地総合整備計画の策定	原案可決
十日町市道路占用料条例の一部を改正する条例制定	原案可決
十日町市営住宅条例の一部を改正する条例制定	原案可決
工事請負契約の締結	原案可決
議会提出議案	
新潟県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙	選 挙
議員派遣	原案可決
30人以下学級の実現、義務教育費国庫負担制度の国庫負担率堅持を初めとする教育予算の充実を求める意見書	原案可決
請 願	
30人以下学級の実現、義務教育費国庫負担制度の堅持をはじめとする教育予算の充実を求める請願	採 択

【6月】 June
 1日 ・ 議会運営委員会
 8日～20日 ・ 平成19年第2回定例会
 8日 ・ 本会議（報告・議案審議・補正等）
 12日～14日 ・ 本会議（一般質問）
 15日 ・ 議会運営委員会
 ・ 総務常任委員会
 ・ 建設企業常任委員会
 ・ 社会文教常任委員会
 20日 ・ 本会議（常任委員長報告・追加議案審議）
 ・ 全員協議会

30日 ・ 総務常任委員会
 17日 ・ 第1回臨時会
 ・ 全員協議会
 11日 ・ 議会運営委員会
 1日 ・ 水資源対策特別委員会
【5月】 May

26日 ・ 議会運営委員会
 13日 ・ 議会運営委員会
 12日 ・ 全員協議会
【4月】 April



議会構成が決定しました

新生「十日町市議会」が誕生し、2年が経過しました。

5月17日の平成19年第1回臨時会において、任期後半2年に向けての役員改選が行われ、新たな議会構成が決定しました。

議長

高橋 平八

副議長

小堺 清司

議会運営委員会

委員長 吉 楽 正 実
副委員長 宮 嶋 正 一
委員 鈴 木 善 雄
太 田 祐 子
涌 井 充
庭 野 雅 弘
尾 身 隆 一
山 本 耕 一
桑 原 清 一

総務常任委員会

委員長 涌 井 充
副委員長 庭 野 雅 弘
委員 安 保 寿 隆
山 岸 角 太 郎
山 本 耕 一

建設企業常任委員会

委員長 庭 野 政 義
副委員長 川 田 一 幸
委員 鈴 木 和 雄
高 波 益 勇
鈴 木 一 郎
吉 樂 正 実
桑 原 清 一
高 橋 洋 一
北 村 公 男

産業環境常任委員会

委員長 鈴 木 善 雄
副委員長 佐 藤 栄 市
委員 宮 沢 幸 子
近 藤 紀 夫
小 嶋 武 夫
飯 塚 茂 夫
小 林 正 夫
庭 野 茂 夫
村 山 邦 一
村 山 耕 一

社会文教常任委員会

委員長 太 田 祐 子
副委員長 押 木 祐 貢
委員 貝 沢 洋 次

震災復興・豪雪等災害対策特別委員会

委員長 山 本 耕 一
副委員長 相 沢 洋 次
委員 貝 沢 幸 子
宮 沢 益 勇
高 波 益 市
佐 藤 栄 一
尾 身 隆 一
吉 樂 正 実
桑 原 清 一
小 堺 清 貢
高 橋 平 八

水資源対策特別委員会

委員長 鈴 木 一 郎
副委員長 山 賀 英 雄
委員 仲 嶋 和 雄
鈴 木 祐 子
太 田 祐 子
涌 井 充
山 岸 角 太 郎
宮 嶋 正 一
根 津 東 六
村 山 耕 一
小 堺 清 司
高 橋 平 八

観光・リゾート対策特別委員会

委員長 庭 野 茂 美
副委員長 飯 塚 茂 夫
委員 小 林 弘 樹
羽 鳥 輝 子
鈴 木 善 雄
川 田 一 幸
庭 野 雅 弘
小 林 正 夫
村 山 邦 一
北 村 公 男
小 堺 清 司
高 橋 平 八

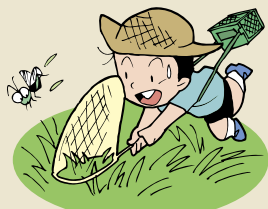
十日町地域広域事務組合議会議員（十人）

◆議会だより編集委員会

委員長 高 波 益 勇
副委員長 宮 沢 幸 子
委員 仲 嶋 英 雄
鈴 木 和 雄
阿 部 晃 一
近 藤 紀 夫
安 保 寿 隆
山 賀 子 平

津南地域衛生施設組合議会議員（三人）

桑 原 清 一
高 橋 洋 一
高 橋 平 八



あとがき

5月17日に開催されました第1回臨時会におきまして、新しい議会構成が決まりました。

これからの議会だよりも提出された議案を初め、一般質問の内容など市民に分かりやすく編集し、議会活動を公開してまいります。また編集委員が変わりましたのでお知らせいたします。

議会だよりが市民の皆様からより親しまれますよう努力してまいります。今後ともよろしく願っています。

高 波 益 勇